

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月12日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	35,895	6.2	1,414	1.3	757	2.3
15年 3月期	33,783	0.1	1,433	138.1	775	166.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	402	75.4	4.82	-	4.5	1.7	2.1
15年 3月期	229	-	2.75	-	2.6	1.5	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 83,468,604株 15年 3月期 83,596,485株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	2.00	0.00	2.00	百万円 166	% 41.5	% 1.8
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	43,027	9,249	21.5	110.85
15年 3月期	46,562	8,800	18.9	105.40

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 83,700,996株 15年 3月期 83,700,996株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 258,336株 15年 3月期 210,054株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 19,000	百万円 500	百万円 400	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	37,500	1,000	800	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 59銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の3ページをご参照下さい。

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)	1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	20,511	21,911	1,399
現金及び預金	6,535	5,432	1,102
受取手形	521	828	306
売掛金	9,243	11,925	2,681
たな卸資産	3,021	2,927	94
短期貸付金	597	941	344
未収入金	814	522	292
繰延税金資産	430	-	430
その他	151	256	105
貸倒引当金	805	923	118
固 定 資 産	22,423	24,650	2,226
有 形 固 定 資 産	9,276	8,728	547
建物	2,481	2,580	99
構築物	68	79	10
機械装置	3,264	2,632	632
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	223	193	29
土地	3,235	3,239	4
無 形 固 定 資 産	29	23	5
投資その他の資産	13,118	15,898	2,780
子会社株式	8,593	8,985	391
投資有価証券	525	455	69
長期貸付金	2,187	3,586	1,398
繰延税金資産	1,583	2,064	481
その他	577	1,475	898
貸倒引当金	349	668	318
繰 延 資 産	92	-	92
資 産 合 計	43,027	46,562	3,534

(単位：百万円)

科 目	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	23,611	26,880	3,269
支払手形	3,054	2,938	115
買掛金	5,334	4,511	822
短期借入金	13,986	18,142	4,156
未払金	635	453	181
未払費用	260	193	66
未払法人税等	24	24	0
賞与引当金	168	169	0
設備関係支払手形	85	200	115
その他	60	244	183
固定負債	10,167	10,881	714
社債	2,000	-	2,000
長期借入金	5,350	7,784	2,433
再評価に係る繰延税金負債	368	364	4
退職給付引当金	2,300	2,533	232
その他	147	199	52
負債合計	33,778	37,762	3,983
(資本の部)			
資本金	3,000	12,669	9,669
資本剰余金	5,308	538	4,769
資本準備金	-	538	538
その他資本剰余金	5,308	-	5,308
利益剰余金	396	4,899	5,295
当期末処理損失	-	4,899	4,899
当期末処分利益	396	-	396
土地再評価差額金	542	536	6
その他有価証券評価差額金	23	31	54
自己株式	21	13	8
資本合計	9,249	8,800	449
負債及び資本合計	43,027	46,562	3,534

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	1 6 年 3 月期	1 5 年 3 月期	比 較
	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	35,895	33,783	2,111
売上高	35,895	33,783	2,111
営業費用	34,480	32,350	2,130
売上原価	30,937	28,890	2,047
販売費及び一般管理費	3,542	3,459	83
営業利益	1,414	1,433	19
営業外損益の部			
営業外収益	469	554	85
受取利息及び配当金	87	100	13
雑収入	382	454	72
営業外費用	1,125	1,212	86
支払利息	524	746	221
為替差損	123	8	115
雑損失	477	458	19
經常利益	757	775	17
(特別損益の部)			
特別利益	456	4,121	3,665
特別損失	782	3,934	3,152
税引前当期純利益	431	962	530
法人税等	23	25	1
法人税等調整額	5	707	702
当期純利益	402	229	173
前期繰越損失	4,360	5,122	761
資本減少による欠損てん補	4,360	-	4,360
土地再評価差額金取崩高	6	6	0
当期末処理損失	-	4,899	4,899
当期末処分利益	396	-	396

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 6 ~ 50年
機 械 装 置 2 ~ 9年

(4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成15年12月16日に北陸電気工業厚生年金基金代議員会は同基金の解散を決議し、企業年金制度を解消するとともに、在籍従業員に対して退職一時金制度に一元化し、厚生年金基金清算分配金のうち、在籍従業員の加算部分については在籍従業員に対する前払退職金として支払うこととし、平成16年1月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）第4項及び第5項を適用し、過去分返上認可の日において、退職一時金制度へ移行する額を超える企業年金制度の退職給付債務及び年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、退職給付引当金が349百万円減少し、税引前当期純利益が349百万円増加しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(16年3月期)

(15年3月期)

(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,304 百万円	3,124 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	2,183	3,581
(3) 子会社に対する短期金銭債務	181	179
(4) 子会社に対する長期金銭債務	320	
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	22,596	22,062
(6) 資本の欠損の額		4,913
(7) 改正商法施行規則第124条第三号及び土地再評価法の規定による評価換えにより増加した純資産額の合計額	575	536

(8) 担保資産	6,566 百万円	6,354 百万円
(9) 保証債務残高	827	783
(10) 手形裏書譲渡高	93	49
(11) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法...主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。		
・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
		485 百万円

4. 損益計算書関係	(16年3月期)	(15年3月期)
(1) 1株当たり当期純利益	4.82 円	2.75 円
(2) 子会社に対する売上高	5,904 百万円	4,233 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	2,710	10,689
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高 284 その他 1,147	資産購入高 152 その他 514
(5) 特別損益の部の主な内訳	(16年3月期)	(15年3月期)
特別利益	退職給付引当金取崩額 349 百万円 貸倒引当金取崩額 88	子会社株式売却益 3,442 百万円 貸倒引当金取崩額 618
特別損失	子会社株式評価損 568	子会社整理損 2,371 その他の資産評価損 710 子会社株式評価損 641

(3) 利益処分案及び損失処理

(利益処分案)

(単位：百万円) (損失処理)

(単位：百万円)

科 目	16年 3月期		科 目	15年 3月期	
	〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕			〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	
当期末処分利益	396		当期末処理損失	4,899	
これを次のとおり処分いたします。			これを次のとおり処理いたします。		
利益準備金	17		資本準備金取崩高	538	
配当金	166				
(1株につき2円)					
計	183		計	538	
次期繰越利益	212		次期繰越損失	4,360	

(4) 受注及び販売の状況

販売高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	16年3月期(15.4~16.3)			15年3月期(14.4~15.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
モジュール製品	14	11,933	33.2%	8	9,242	27.4%
電子デバイス	35	3,810	10.6	28	3,114	9.2
非直線素子	259	7,922	22.1	278	7,890	23.3
抵抗器	31,116	9,208	25.7	24,958	9,659	28.6
その他	80	3,020	8.4	225	3,877	11.5
計	31,506	35,895	100.0	25,499	33,783	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、16年3月期30.4%、15年3月期32.7%であります。

受注高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	16年3月期(15.4~16.3)		15年3月期(14.4~15.3)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	15	13,407	9	9,297
電子デバイス	36	3,929	29	3,270
非直線素子	262	7,970	279	7,933
抵抗器	32,055	9,300	24,996	9,465
その他	80	3,003	225	3,977
計	32,450	37,611	25,540	33,946

受注残高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	16年3月期(16.3.31)		15年3月期(15.3.31)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	2	2,411	1	937
電子デバイス	5	619	4	501
非直線素子	18	522	15	475
抵抗器	2,342	702	1,404	610
その他	0	212	0	228
計	2,369	4,469	1,424	2,752

(5) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	16年3月期				15年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
当期減価償 却費相当額			期末残高 相当額	当期減価償 却費相当額			期末残高 相当額	
有形固定資産	1,489	1,103	252	(217) 385	1,741	1,112	286	(252) 628
無形固定資産	79	56	15	(14) 22	79	40	16	(15) 38
計	1,568	1,160	268	(232) 408	1,820	1,152	303	(268) 667

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
1年内	33	42
1年超	31	60
計	65	102

(6) 役員の変動 (平成16年6月29日付)

1. 退任予定取締役

蔵谷 政広 (現 取締役中国営業戦略室長)

2. 昇任予定者

津田 信治 (現 代表取締役専務) 代表取締役副社長に就任予定

野村 和雄 (現 取締役営業本部長) 常務取締役に就任予定